

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 重盛 徹志
 (氏名) 飯森 龍
 配当支払開始予定日

TEL 06-6309-1502
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 18,874 | 3.5 | 1,895 | △1.1 | 1,971 | △0.4 | 1,270 | 12.1 |
| 24年3月期 | 18,228 | 6.5 | 1,916 | 11.6 | 1,979 | 10.9 | 1,133 | 2.8 |

(注) 包括利益 25年3月期 1,521百万円 (38.7%) 24年3月期 1,097百万円 (5.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 102.80 | — | 5.9 | 7.2 | 10.0 |
| 24年3月期 | 91.69 | — | 5.5 | 7.6 | 10.5 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 28,401 | 22,332 | 78.3 | 1,798.48 |
| 24年3月期 | 26,740 | 21,083 | 78.5 | 1,697.79 |

(参考) 自己資本 25年3月期 22,229百万円 24年3月期 20,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 2,034 | △1,330 | △273 | 11,246 |
| 24年3月期 | 1,504 | △451 | △271 | 10,752 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 | 271 | 24.0 | 1.3 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 | 271 | 21.4 | 1.2 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 | | 21.4 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,079 | △1.5 | 748 | △28.3 | 786 | △26.9 | 504 | △22.7 | 40.78 |
| 通期 | 18,970 | 0.5 | 1,900 | 0.3 | 1,980 | 0.5 | 1,270 | 0.0 | 102.75 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 12,561,000 株 | 24年3月期 | 12,561,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 200,835 株 | 24年3月期 | 200,835 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 12,360,165 株 | 24年3月期 | 12,360,165 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 19,029 | 3.0 | 1,234 | △9.2 | 1,311 | △7.8 | 867 | 5.6 |
| 24年3月期 | 18,474 | 5.9 | 1,359 | 17.0 | 1,422 | 14.7 | 821 | 4.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 70.22 | — |
| 24年3月期 | 66.48 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 25,407 | | 19,333 | | 76.1 | 1,564.15 |
| 24年3月期 | 24,181 | | 18,520 | | 76.6 | 1,498.39 |

(参考) 自己資本 25年3月期 19,333百万円 24年3月期 18,520百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,207 | △1.5 | 535 | △32.6 | 338 | △30.7 | 27.38 |
| 通期 | 19,140 | 0.6 | 1,408 | 7.4 | 890 | 2.5 | 72.01 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ですが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (未適用の会計基準等) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が下げ止まりつつあり、個人消費も底堅く推移してきました。また、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているものの、円安による輸出環境の改善や金融政策の効果などを背景に次第に景気も持ち直しつつあります。

このような環境の中、当社グループは、独自のガスセンサ技術を活かした家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、ニオイセンサを応用した火災予知、医療分野、室内の空気質検知など、保安・安全のフィールドから快適環境づくりのフィールドへと、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

また、お客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制及び品質管理体制を強化し、より効率的な事業を行うため、本部制への組織変更を行いました。

従来の西日本支社の管轄を新たに中部支社、関西支社、九州・中国支社の3つに分割し、東日本支社とあわせた4支社制とすることで、効率的な営業活動と合わせ、お客さま満足度のより一層の向上ができる体制といたしました。

その結果、売上高は188億7千4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益につきましては、経常利益は19億7千1百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、当期純利益は12億7千万円（前年同期比12.1%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

業務用CO警報器の需要が好調に推移したため、売上高は89億4千3百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

石油化学業界への需要が好調に推移したため、売上高は53億4千5百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス及びLPガス業界向け可燃性ガス検知器の需要が好調に推移したため、売上高は43億2千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

| 商品区分 | 売上高（百万円） | 構成比（%） | 前期比（%） |
|---------------|----------|--------|--------|
| 家庭用ガス警報器 | 8,943 | 47.4 | 104.4 |
| 工業用定置式ガス検知警報器 | 5,345 | 28.3 | 102.1 |
| 業務用携帯型ガス検知器 | 4,327 | 22.9 | 103.5 |
| その他 | 258 | 1.4 | 105.5 |
| 合計 | 18,874 | 100.0 | 103.5 |

次期の見通しにつきましては、設備投資が持ち直しつつあるものの依然厳しい経済環境は続いています。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千1百万円増加して284億1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加4億9千4百万円、有形固定資産の増加5億2千万円、無形固定資産の増加3億1千8百万円、投資有価証券の増加4億1千6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加して60億6千8百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少8千7百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加3億9千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億4千9百万円増加して223億3千2百万円（前年同期比5.9%増）となり、1株当たり純資産は、1,798円48銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加9億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千6百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ4億9千4百万円増加して112億4千6百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億3千4百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額7億8千8百万円があったものの、税金等調整前当期純利益19億6千万円及び減価償却費4億1千9百万円、仕入債務の増加3億3千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、13億3千万円（前年同期比195.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億9千6百万円及び無形固定資産の取得による支出2億5千5百万円、投資有価証券の取得による支出1億1千1百万円のものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 78.7 | 80.9 | 78.9 | 78.5 | 78.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 46.1 | 45.9 | 50.3 | 47.6 | 52.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績が予想を達成したことから、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想通り22円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり22円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社（うち3社は非連結子会社）及び関連会社1社により構成され、事業内容は各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスです。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発は当社が行っております。また、当社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

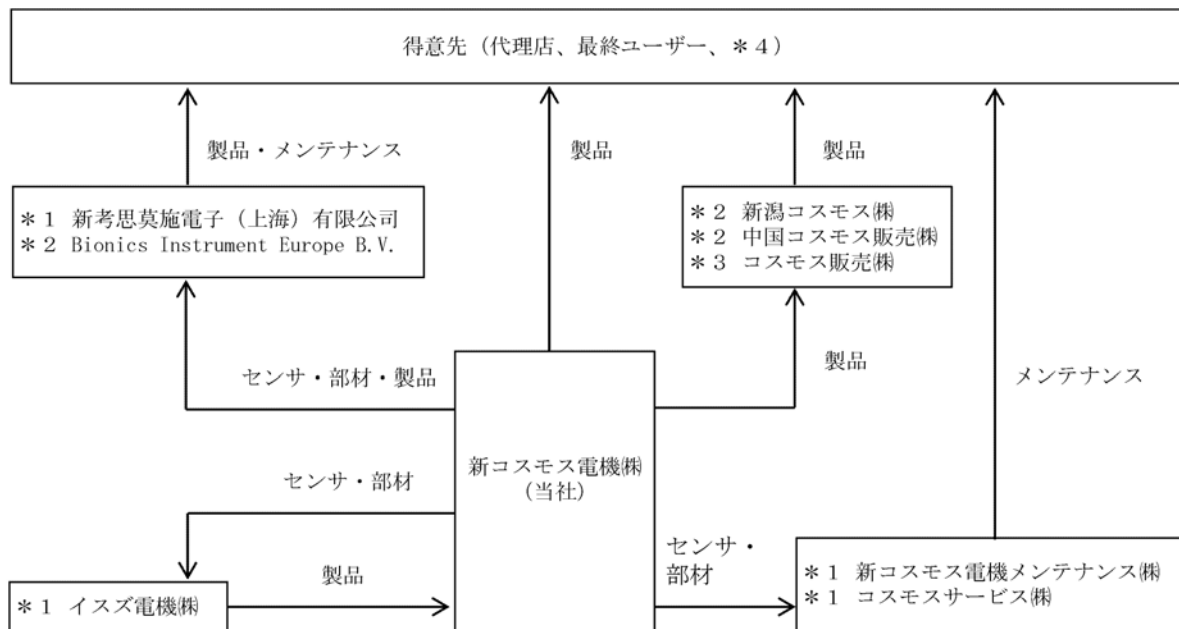
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズム電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司が、欧州ではBionics Instrument Europe B.V.が行っております。

販売につきましては、一部の地域を新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、コスモス販売株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、Bionics Instrument Europe B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



〈記号説明〉

*1 連結子会社 *2 非連結子会社 *3 関連会社 *4 その他の関係会社（岩谷産業(株)）

なお、当社の100%子会社であるコスモスサービス株式会社は、平成25年4月1日付にて、当社の100%子会社である中国コスモス販売株式会社を吸収合併し、中国コスモス販売株式会社は解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「センサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通じ、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・安心・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また、新規事業・海外事業の強化に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・安心・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、海外事業の強化、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発、国際規格に基づく商品の開発等に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業基盤の強化に努めてまいります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

リスク管理委員会を中心に、現状のリスクを洗い直し、BCP（事業継続計画）の充実に努めてまいります。

⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,862,335 | 11,356,644 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 6,277,677 | ※4 6,314,936 |
| 商品及び製品 | 821,017 | 891,947 |
| 仕掛品 | 1,385,623 | 1,029,086 |
| 原材料及び貯蔵品 | 988,487 | 1,198,265 |
| 繰延税金資産 | 399,958 | 402,828 |
| その他 | 116,218 | 122,908 |
| 貸倒引当金 | △293,345 | △327,282 |
| 流動資産合計 | 20,557,974 | 20,989,335 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※3 597,052 | ※3 572,791 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※2, ※3 172,133 | ※2, ※3 157,809 |
| 土地 | 2,281,198 | 2,727,682 |
| 建設仮勘定 | 15,108 | 92,522 |
| その他（純額） | ※2, ※3 332,496 | ※2, ※3 367,934 |
| 有形固定資産合計 | 3,397,989 | 3,918,741 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 93,263 | 113,895 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 297,654 |
| その他 | 33,059 | 33,139 |
| 無形固定資産合計 | 126,322 | 444,688 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,778,445 | ※1 2,195,243 |
| 繰延税金資産 | 407,201 | 304,856 |
| その他 | 477,374 | 551,355 |
| 貸倒引当金 | △5,291 | △3,162 |
| 投資その他の資産合計 | 2,657,730 | 3,048,293 |
| 固定資産合計 | 6,182,042 | 7,411,723 |
| 資産合計 | 26,740,016 | 28,401,059 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※4 2,466,776 | ※4 2,857,091 |
| 未払法人税等 | 417,121 | 329,320 |
| 賞与引当金 | 333,678 | 363,900 |
| 製品保証引当金 | 182,900 | 156,039 |
| その他 | 1,007,869 | 1,080,630 |
| 流動負債合計 | 4,408,345 | 4,786,981 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,092,677 | 1,107,693 |
| 役員退職慰労引当金 | 155,887 | 174,050 |
| 固定負債合計 | 1,248,564 | 1,281,744 |
| 負債合計 | 5,656,910 | 6,068,725 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,460,000 | 1,460,000 |
| 資本剰余金 | 934,443 | 934,443 |
| 利益剰余金 | 18,810,469 | 19,809,136 |
| 自己株式 | △285,737 | △285,737 |
| 株主資本合計 | 20,919,176 | 21,917,842 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,406 | 313,214 |
| 為替換算調整勘定 | △30,661 | △1,609 |
| その他の包括利益累計額合計 | 65,745 | 311,605 |
| 少数株主持分 | 98,184 | 102,885 |
| 純資産合計 | 21,083,106 | 22,332,333 |
| 負債純資産合計 | 26,740,016 | 28,401,059 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 18,228,422 | 18,874,076 |
| 売上原価 | ※1 10,069,684 | ※1 10,502,032 |
| 売上総利益 | 8,158,738 | 8,372,044 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,083,628 | 2,101,980 |
| 役員報酬 | 194,710 | 196,346 |
| 賞与引当金繰入額 | 169,788 | 169,958 |
| 退職給付費用 | 209,690 | 180,388 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,492 | 18,163 |
| 試験研究費 | ※1 1,246,717 | ※1 1,428,192 |
| 製品保証引当金繰入額 | 14,830 | 17,370 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,070 | 34,127 |
| その他 | 2,289,311 | 2,329,792 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,242,240 | 6,476,320 |
| 営業利益 | 1,916,498 | 1,895,723 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,274 | 8,698 |
| 受取配当金 | 31,099 | 30,615 |
| 為替差益 | — | 9,276 |
| その他 | 36,961 | 33,320 |
| 営業外収益合計 | 76,335 | 81,911 |
| 営業外費用 | | |
| 保証金償却額 | 768 | 662 |
| 為替差損 | 8,289 | — |
| その他 | 4,293 | 5,487 |
| 営業外費用合計 | 13,352 | 6,150 |
| 経常利益 | 1,979,481 | 1,971,485 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 20 |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 4,733 |
| その他 | — | 50 |
| 特別利益合計 | — | 4,804 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | — |
| 固定資産除却損 | ※2 548 | ※2 1,391 |
| 投資有価証券評価損 | 3,631 | 12,772 |
| 減損損失 | 3,100 | 1,500 |
| 関係会社整理損 | 30,000 | — |
| 特別損失合計 | 37,284 | 15,664 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,942,197 | 1,960,625 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 772,454 | 703,423 |
| 法人税等調整額 | 32,014 | △18,569 |
| 法人税等合計 | 804,469 | 684,853 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,137,728 | 1,275,771 |
| 少数株主利益 | 4,408 | 5,181 |
| 当期純利益 | 1,133,319 | 1,270,590 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,137,728 | 1,275,771 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △39,985 | 216,807 |
| 為替換算調整勘定 | △608 | 29,051 |
| その他の包括利益合計 | ※ △40,594 | ※ 245,859 |
| 包括利益 | 1,097,134 | 1,521,631 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,092,725 | 1,516,449 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,408 | 5,181 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,460,000 | 1,460,000 |
| 当期末残高 | 1,460,000 | 1,460,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 934,443 | 934,443 |
| 当期末残高 | 934,443 | 934,443 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,949,073 | 18,810,469 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △271,923 | △271,923 |
| 当期純利益 | 1,133,319 | 1,270,590 |
| 当期変動額合計 | 861,395 | 998,666 |
| 当期末残高 | 18,810,469 | 19,809,136 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △285,737 | △285,737 |
| 当期末残高 | △285,737 | △285,737 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,057,780 | 20,919,176 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △271,923 | △271,923 |
| 当期純利益 | 1,133,319 | 1,270,590 |
| 当期変動額合計 | 861,395 | 998,666 |
| 当期末残高 | 20,919,176 | 21,917,842 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 136,392 | 96,406 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △39,985 | 216,807 |
| 当期変動額合計 | △39,985 | 216,807 |
| 当期末残高 | 96,406 | 313,214 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △30,052 | △30,661 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △608 | 29,051 |
| 当期変動額合計 | △608 | 29,051 |
| 当期末残高 | △30,661 | △1,609 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 106,339 | 65,745 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △40,594 | 245,859 |
| 当期変動額合計 | △40,594 | 245,859 |
| 当期末残高 | 65,745 | 311,605 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 94,256 | 98,184 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,928 | 4,701 |
| 当期変動額合計 | 3,928 | 4,701 |
| 当期末残高 | 98,184 | 102,885 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 20,258,375 | 21,083,106 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △271,923 | △271,923 |
| 当期純利益 | 1,133,319 | 1,270,590 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △36,665 | 250,560 |
| 当期変動額合計 | 824,730 | 1,249,227 |
| 当期末残高 | 21,083,106 | 22,332,333 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,942,197 | 1,960,625 |
| 減価償却費 | 424,936 | 419,664 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 552 | 1,370 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 3,631 | 12,772 |
| 関係会社整理損 | 30,000 | — |
| 減損損失 | 3,100 | 1,500 |
| 抱合せ株式消滅差損益(△は益) | — | △4,733 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 13,070 | 34,127 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 7,754 | 30,222 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △8,939 | △26,860 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 86,877 | 15,016 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 18,492 | 18,163 |
| 受取利息及び受取配当金 | △39,373 | △39,313 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △552,207 | △9,868 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 11,689 | 82,703 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 69,720 | 338,602 |
| その他 | 256,671 | △51,785 |
| 小計 | 2,268,173 | 2,782,205 |
| 利息及び配当金の受取額 | 38,343 | 40,296 |
| 法人税等の支払額 | △801,623 | △788,173 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,504,893 | 2,034,327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △321,779 | △896,538 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 380 | 21 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △39,763 | △255,314 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △46,830 | △111,183 |
| 貸付けによる支出 | — | △26,186 |
| その他 | △43,227 | △41,714 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △451,219 | △1,330,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △271,245 | △272,581 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △480 | △480 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △271,725 | △273,061 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △709 | 25,484 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 781,238 | 455,833 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,971,096 | ※ ¹ 10,752,335 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 38,475 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ ¹ 10,752,335 | ※ ¹ 11,246,644 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子（上海）有限公司

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・中国コスモス販売株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社3社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社1社（コスモス販売株式会社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 244,503千円 | 228,037千円 |

※2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 機械装置 | 70,718千円 | 65,767千円 |
| その他に含んでいる「工具器具備品」 | 2,469千円 | 2,469千円 |

※3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 5,019,713千円 | 5,352,469千円 |

※4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 298,612千円 | 333,202千円 |
| 支払手形 | 64,099千円 | 52,034千円 |

5 偶発債務

以下の組合及び会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 尼崎武庫川工業団地協同組合 | 52,314千円 | 39,522千円 |
| Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ) | 49,410千円 | 54,328千円 |
| 計 | 101,724千円 | 93,850千円 |

6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 | －千円 |
| 差引計 | 500,000千円 | 500,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費 | 1,246,717千円 | 1,428,192千円 |
| 当期製造費用 | 316,296千円 | 297,108千円 |
| 計 | 1,563,014千円 | 1,725,300千円 |

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 121千円 | 890千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0千円 | 23千円 |
| 工具器具備品 | 427千円 | 477千円 |
| 計 | 548千円 | 1,391千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △84,243千円 | 322,079千円 |
| 組替調整額 | 3,631千円 | 12,772千円 |
| 税効果調整前 | △80,611千円 | 334,852千円 |
| 税効果額 | 40,626千円 | △118,044千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △39,985千円 | 216,807千円 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △608千円 | 29,051千円 |
| その他の包括利益合計 | △40,594千円 | 245,859千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,561,000 | — | — | 12,561,000 |
| 合計 | 12,561,000 | — | — | 12,561,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 200,835 | — | — | 200,835 |
| 合計 | 200,835 | — | — | 200,835 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,923 | 22 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,923 | 利益剰余金 | 22 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,561,000 | — | — | 12,561,000 |
| 合計 | 12,561,000 | — | — | 12,561,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 200,835 | — | — | 200,835 |
| 合計 | 200,835 | — | — | 200,835 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,923 | 22 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,923 | 利益剰余金 | 22 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 10,862,335千円 | 11,356,644千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △110,000千円 | △110,000千円 |
| 現金及び現金同等物合計 | 10,752,335千円 | 11,246,644千円 |

2 合併により引き継いだ資産及び負債

平成24年4月1日に合併した西部コスモス株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため資本金の増加はありません。

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 64,994千円 |
| 固定資産 | 91千円 |
| 資産合計 | 65,085千円 |
| 流動負債 | 43,886千円 |
| 負債合計 | 43,886千円 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,697.79円 | 1,798.48円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 91.69円 | 102.80円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | －円 | －円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,133,319千円 | 1,270,590千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 | －千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,133,319千円 | 1,270,590千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,360千株 | 12,360千株 |

(重要な後発事象)

当社の100%子会社であるコスモスサービス株式会社は、平成25年4月1日付にて当社の100%子会社である中国コスモス販売株式会社を吸収合併し、中国コスモス販売株式会社は解散いたしました。